



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2024年3月



2024年3月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、引き続き、緩和的な金融政策やインバウンド需要などが景気を下支えすると考えます。ただし、足元では実質賃金がマイナスのため消費は力強さを欠き、海外景気の減速により外需も大きな期待をしにくいいため、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.0%（12月2.3%）となりました。今後は、前年対比で輸入物価等が下落に転じる一方、電気・ガス価格激変緩和対策事業による押し下げ効果が剥落することから、当面は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は継続的な物価・賃金の上昇の実現の確度につき前向きな姿勢を示していることから、春季労使交渉において継続的な賃金上昇を確認した上で、4月にもマイナス金利解除を実施すると予想します。一方、欧米の金融政策は利下げへの転換期に移行しつつあることや、日銀は金融緩和の出口政策で生じるコストを確認しつつ慎重に金融政策正常化を進めると考えることから、マイナス金利解除後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：国内金融政策正常化も緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

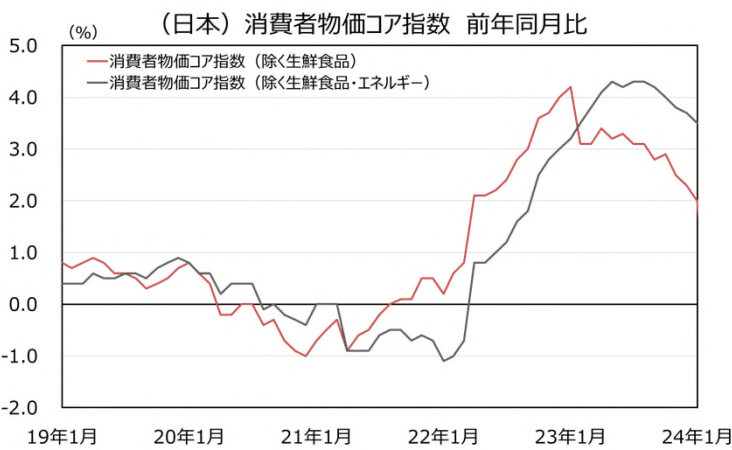
2月の10年国債利回りは小幅低下（価格は上昇）しました。

中期ゾーンまでは、海外中銀の利下げ期待の後退を受けて利回りが上昇しました。一方で、日銀高官から、マイナス金利を解除した後も、緩和的な金融政策の継続が示唆されたことで、超長期ゾーンの利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀の金融政策の正常化により、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内景気ピークアウト感や財政状況による利上げペース制約から相当緩やかな追加利上げペースを予想することから、今後は小幅上昇に留まると予想します。



	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.32%	0.71%	0.80%	0.90%	0.95%	1.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

2月の国内株式市場は、上昇しました。

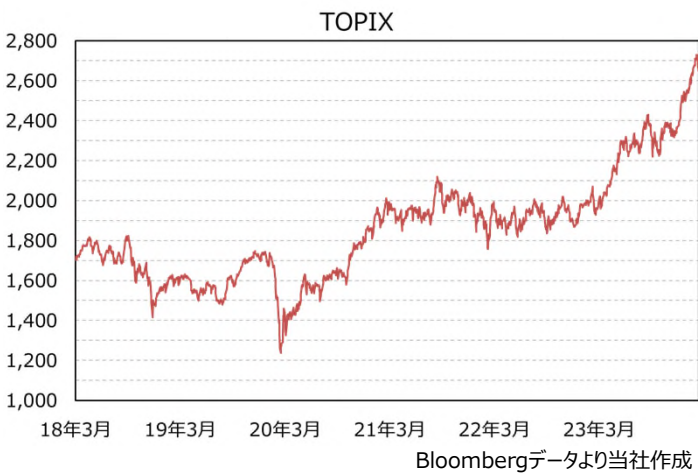
国内外の企業決算が好調だったことに加えて、海外からの資金流入が継続し大型株を中心に物色されたことで、株価は大きく上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

企業業績は、在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどを背景に来年度も増益基調を維持すると予想します。ただし、国内経済活動正常化や円安効果の一巡、欧米の引き締め的な金融政策の影響から増益モメンタムは鈍化する公算が大きいとみています。

一方、バリュエーションは海外からの資金流入を背景に速いペースで上昇し、期待が相応に入っているものの過熱感はなく、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,003.50	2,675.73	2,680	2,550	2,650	2,750

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、足もとは金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、今後は金融引き締めの効果が本格的に発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、1月は前年比2.8%（12月2.9%）となりました。また、1月の失業率は3.9%（1月3.7%）となりました。

パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は、半年に一度の議会証言において今年中の利下げ開始について言及したものの、その時期については今後のデータ次第だとして早期の利下げに慎重な姿勢を示しました。市場は年央の利下げ開始を織り込んでいますが、堅調な経済とデスインフレが共存するなかで、金融引き締め緩和のタイミングとそのペースが注目されます。



債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

2月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

米消費者物価指数（CPI）が予想対比上振れたことや、先月に続きFRB高官から早期の政策金利の引下げについて慎重な発言がなされたことで、政策金利の引下げ時期の見通しが大きく後退し、金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

物価上昇のピークアウトは確認されるものの依然として高水準にあり、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引き締め効果により3%程度までコアCPI数の低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は再び低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	3.47%	4.25%	4.20%	4.00%	3.80%	3.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：当面は上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

2月の米国株式市場は上昇しました。

月初、堅調な内容だった1月の米雇用統計や、大型テック企業の好決算を背景に、株式市場は上昇しました。その後、1月の米消費者物価指数が市場予想を上回ったことによって、長期金利が上昇、株式市場が軟調に推移する局面もありましたが、その後、米半導体大手であるNVIDIAの決算によって、生成AIへの期待が高まったことで、半導体や大型テック銘柄を中心に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場における生成AIへの期待は根強い一方、インタビューにおいてパウエルFRB議長が3月の利下げ開始見通しを否定したことや、米地銀を中心とする商業用不動産向け融資の悪化が懸念されることなどから、株式市場は当面、上値の重い展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

2月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の雇用統計や消費者物価指数が市場予想を上振れたことや、FRB高官が早期の利下げ観測をけん制したことなどを受けて米国金利が上昇したこと、内田日銀副総裁がマイナス金利解除後の追加利上げに慎重な発言をしたことから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を巡る段階に転換する一方、日本は金融政策の正常化に向かう段階にあるため、円高ドル安基調を予想します。ただし、米国は雇用が底堅いなかでインフレ率は依然として高水準にありFRBは利下げを急がないと考えることや、世界経済の下振れリスクが意識されるなかでの日本の金融政策正常化は慎重なペースが考えられることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,109.31	5,096.27	4,950	4,800	5,000	5,200
為替 米ドル/円	133.09	149.67	148.00	146.00	144.00	143.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済が停滞するなか、引き締めの金融政策を継続しており、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比3.1%（1月3.3%）となりました。

欧州委員会はユーロ圏の24年の実質成長率見通しを0.8%と下方修正する一方、ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁は欧州議会において利下げを急がないと警告しました。引き続き物価上昇の水準は高い一方で、域内景気の減速感が目立ち、ECBは難しい舵取りが要求されます。

債券市場

：目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

2月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

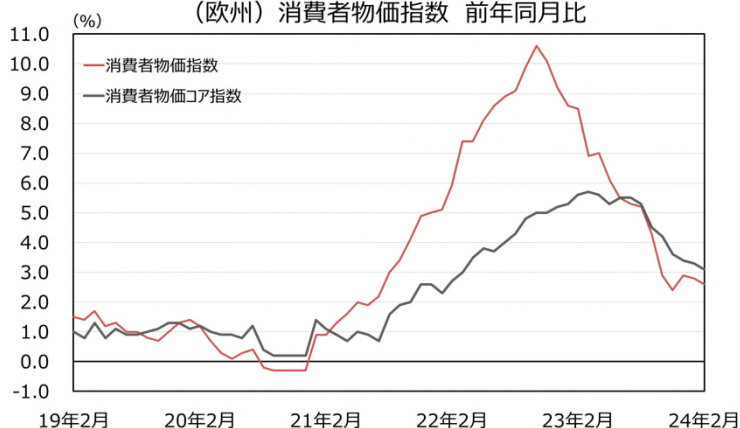
ECBが引締めの金融政策のスタンスを維持したことや、欧州景気を示す経済指標が底打ちしたことで景気悪化懸念が一部後退し、金利は上昇しました。影響の大きい米国金利が上昇したことも上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

ECBがデータ重視の姿勢を示していることから短期的に上下に変動しやすいものの、物価は低下基調であることから、米国の利下げ時期を睨みつつ緩やかな低下基調を予想します。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.41%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：欧州金融政策や中国景気の動向等から、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月の欧州株式市場は上昇しました。

月初、英中銀が政策金利を維持、利下げ期待が後退したことに加えて、ドイツの12月鉱工業生産が市場予想を下回ったことによって、株式市場は下落しました。その後、ECB高官が利下げを過度に先送りするのは避けるべきという認識を示したことや、米半導体大手であるNVIDIAの決算によって、生成AIへの期待が高まったことで、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

株式市場における生成AIへの期待は根強い一方、ラガルドECB総裁がインフレ率が再度上昇するリスクを指摘し、利下げを急がない姿勢を見せていることや、中国景気の悪化が企業業績に悪影響を与える可能性があることから、株式市場は神経質な展開を予想します。



為替市場

：ユーロ圏の景気減速からユーロの上値は抑えられる

◆ 前月の振り返り

2月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

内田日銀副総裁がマイナス金利解除後の追加利上げに慎重な発言をしたことや、ECB高官が、政策スタンスの早期転換によりインフレが再燃する可能性について言及し早期の利下げをけん制したことなどから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。

日本の金融政策が正常化に向かうなか、ECBはFRBの利下げを慎重に後追いすることを見込むことから、緩やかな円高ユーロ安方向で推移すると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,983.43	1,870	1,850	1,900	2,000
為替 ユーロ/円	144.60	161.96	161.32	160.60	158.40	157.30

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気鈍化継続
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、春節期間中の交通機関利用者数や映画興行収入がいずれもコロナ禍前の水準に戻り、景気の底入れ期待が足元で強まっています。しかし一方で、主要都市の住宅価格が依然として下落傾向にあり、それに伴う消費抑制の効果と景気鈍化から抜け出すには時間がかかるものと考えます。

政策面では、景気刺激と社会統制強化の間で政策運営上の明確な優先順位が依然として見えておらず、中国の国民や企業は政策の不透明感を念頭に消費や投資の手控えを継続すると考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われますが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利下げをする国も出始めており、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

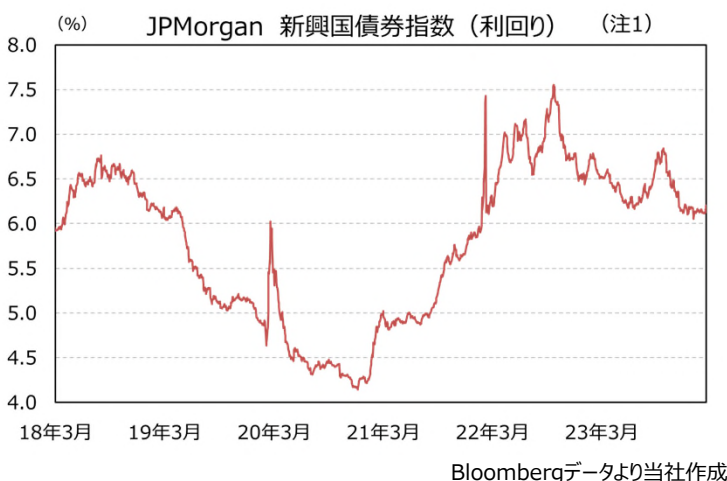
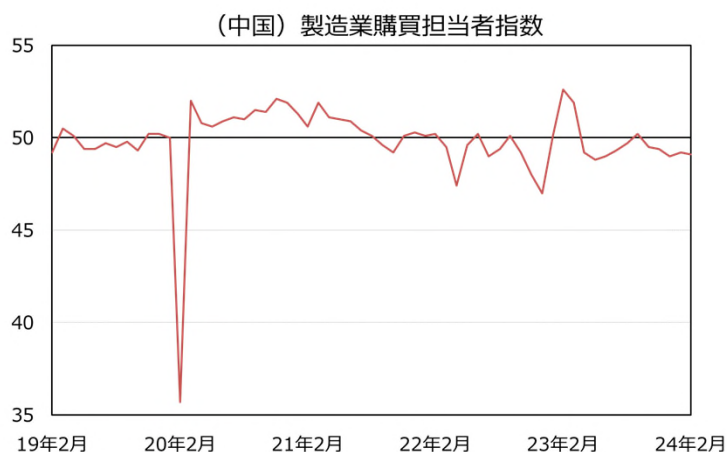
◆ 前月の振返り

2月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。

米金利が上昇した一方で、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が改善し、新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。ブラジル等の利回りが上昇した一方で、タイ等の利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国においてもインフレ圧力の緩和から利下げを開始する国も出始めており、利回りは徐々に低下すると考えます。



	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.52%	6.12%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：景気鈍化と政府支援策の綱引きで、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月のエマージング株式市場は上昇しました。

米国の大手ハイテク企業による生成AIへの投資姿勢の高まりを受け、台湾・韓国の半導体関連企業の株価が上昇したことに加えて、中国人民銀行が政策金利の1つである5年物最優遇貸出金利を引き下げたことで、株式市場は上昇しました。その後、韓国政府が発表した企業価値向上政策の大枠が市場の期待を下回ったことなどから軟調に推移する局面もありましたが、月間では株式市場はプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

全国人民代表大会（全人代）で今後の経済政策が発表される予定ですが、中国の経済運営は依然として不透明感が高いと考えます。また、今後の中国企業の決算発表では、景気減速による業績鈍化が改めて意識される可能性があるため、上値の重い展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ終了とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

2月の新興国通貨は、対米ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

米国金利が上昇し、米ドルが強含んだことで、大部分の新興国通貨が対ドルで下落しました。なかでも、外貨準備の取り崩しによる財政赤字の改善が嫌気された南アフリカランド、中銀総裁が辞任を発表したトルコリラなどの下落率が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利上げ局面の終了にともなって、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年2月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	62,319.03	59,700	61,000	62,000	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,764.17	6,990.94	6,956	7,008	6,984	7,007

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年2月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	0.3%	4.9%	5.7%	4.2%	1.1%	-1.4%	6.9%	1.8%	7.3%	0.0%
過去3ヶ月間	0.0%	12.9%	13.7%	12.2%	2.8%	0.5%	12.0%	3.0%	5.2%	0.0%
過去1年間	-0.7%	37.6%	44.7%	30.6%	14.7%	-1.6%	37.9%	21.9%	20.0%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.4%	15.6%	23.1%	8.1%	5.3%	-6.5%	22.8%	10.2%	5.4%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.0%	13.5%	15.1%	11.7%	4.9%	-2.5%	19.4%	6.7%	8.5%	0.0%
過去10年間（年率）	0.4%	10.7%	11.3%	10.2%	3.5%	-0.3%	14.2%	4.3%	7.4%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数	ラッセル野村グロス指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2023年 3月末 実績値	2024年 2月末 実績値	2024年 6月末 予測値	2024年 9月末 予測値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	374.74	366.90	364.88	362.21	361.01	359.82
	10年国債利回り	0.32%	0.71%	0.80%	0.90%	0.95%	1.00%
国内株式	TOPIX	2,003.50	2,675.73	2,680	2,550	2,650	2,750
	日経平均株価	28,041.48	39,166.19	40,200	38,000	39,000	39,900
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	510.10	577.75	579.21	585.81	587.28	587.56
	米国10年国債利回り	3.47%	4.25%	4.20%	4.00%	3.80%	3.80%
	ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.41%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.52%	6.12%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,644.42	7,724.69	7,420	7,200	7,410	7,730
	S&P500	4,109.31	5,096.27	4,950	4,800	5,000	5,200
	MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,983.43	1,870	1,850	1,900	2,000
	MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	62,319.03	59,700	61,000	62,000	63,000
為替	米ドル/円	133.09	149.67	148.00	146.00	144.00	143.00
	ユーロ/円	144.60	161.96	161.32	160.60	158.40	157.30
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	6,990.94	6,956	7,008	6,984	7,007

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3511
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。